

社外取締役メッセージ

地域社会の 持続可能性に向けた、 山陰合同銀行の 取り組みについて

取締役 田部 長右衛門

人口減少社会における地域金融機関の役割

平成が終わり新しい令和の時代に入り、日本の人口減に端を発する将来に向けたネガティブな話は後を絶ちません。およそ1億2千万人の人口は、一説によると2100年には、7,500万人まで減少するという予想が出ています。そのなかで地域を支える金融機関として、一番心を砕き、注力しなければならない課題は、“地域の持続可能性”をどう担保していくかということです。

山陰地域の人口減、高齢化率は全国的にみてもかなり深刻なレベルにあります。人口が減少する方向性を食い止めることは困難とするなら、やるべきことは二つしかありません。一つは、人口減のカーブを予想よりもなだらかにすること。流入人口を増やし、人口を地域で集積して効率化を図ることです。二つ目は、地域のそれぞれの会社の質を上げることです。会社の業容を拡大し、商品やサービスの単価と質を向上させ、雇用人数の拡大を図ることです。

正に、今、地域金融機関に求められているのは、後者です。山陰合同銀行では、リレーションシップバンキングに全社挙げて取り組んでおり、これを昇華して地場企業と一体になったコンサルティング事業を展開しています。従来型のいわゆるビジネスマッチングだけではなく、お客様の目線で、そして外野的な立場ではなく、微に入り細を穿ち一緒に“汗をかく”事業をエリア内外で展開しています。

そして、今後さらに求められていることは、地域の経営者の数、特に若い世代の起業を促し、その人たちの質を向上させることです。地域の若手が起業したいと思わせるきっかけの一つとして、地域VC (VENTURE CAPITAL) の組成や、起業するためのスタートアップ推進事業に積極的に関わり、地域で光る経営者を育てなければなりません。

今、山陰では廃業や倒産が多く、会社の数が増えています。これは、企業誘致などではとても賄えない落ち込み具合です。M&Aや、事業承継など、企業数を減らさない事



業もさることながら、企業数を増やしていく分野に傾注すべきです。

「会社経営はリスクが大きいから」という安定的思考ではなく、もっと若手が夢をみて「地域のために仕事をしよう」という人をどれだけ増やしていけるかは、山陰合同銀行をはじめ、地域金融機関に委ねられています。

地域企業の模範となるガバナンス体制へ

また、今後気をつけなければならないのは、ガバナンスの強化と、コンプライアンスの問題です。せっかく会社が大きくなって一つの綻びで致命的なダメージを負うケースが増えていきます。ガバナンスを如何に強化していくか全ての企業が真剣に考えなければなりません。そのような山陰合同銀行は、この6月から「監査等委員会設置会社」に移行したほか、任意の「指名・報酬委員会」も設置し、透明性が高く、不正が起りにくいガバナンス体制が構築されました。山陰合同銀行は、地域のリーディングカンパニーとして、常に先進的なガバナンスを模範として示し、道標にならなければなりません。

一般的に銀行業という業態の将来は明るくないといわれますが、地域と密着し、地域とともに“汗をかく”理念さえ忘れなければ、これからも地域金融機関の役割は霞むどころか、さらに増えていくのではないのでしょうか。

田部 長右衛門 (たなべ ちようえもん)

島根県松江市出身。現在の島根県奥出雲で江戸時代に隆盛を極めた「たたら製鉄」や山林経営などを手がけた田部家の第25代当主。大手テレビ局勤務を経て2010年に帰郷、(株)田部をはじめとした家業を承継。2011年6月より当社社外取締役に就任。近年は、「たたら製鉄」を復興し新たな地域産品や観光資源に活用するなど、地域の活性化に尽力している。